

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年10月 1日
(第99期)至昭和45年 3月31日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和45年6月29日提出

会 社 名 日本板硝子株式会社

英 訳 名 Nippon Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 社長 滝 本 清 八 郎

本店の所在の場所 大阪市東区道修町4丁目8番地 電話番号1161番(代表) 連絡者 経理部部長補佐 福 山 登

もよりの連絡場所 東京都港区新橋1丁目8番3号 電話番号0121番(代表) 連絡者 社長室東京駐在 部長補佐 佐 島 一 郎

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名 青 野 勝 進

氏名 山 本 甲子男 監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の定めるところに従つて監査を受け、別紙記載の通り、
その監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市南一条西5丁目14番地の1
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245

(本書面の枚数表紙共37枚)

第1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日

大正8年2月12日(設立登記の日)

(注) 旧商法による会社成立の日は大正7年11月22日である。

(2) 会 社 の 目 的

1. 各種硝子製品の製造並びに販売
2. 各種合成樹脂製品の製造並びに販売
3. 各種建築材料の製造並びに販売
4. 各種住宅の販売並びにこれに付帯する設計及び監理
5. 前各号に付帯関連する事業

(注) 現業の板硝子の製造、販売に関連して建材、合成樹脂及び住宅部門などへの業務の拡大を計画、推進するため昭和45年5月27日開催の定時株主総会において、1号を「各種板硝子の製造並びに販売」から上記に改めるとともに、新たに2～4号をつけ加えた。

(3) 資 本 の 額

12,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
960,000,000株	240,000,000株

(注) 発行予定株式総数は、昭和45年5月27日開催の定時株主総会の決議により400,000,000株から960,000,000株に上げられた。

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	240,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋、京都、福岡、札幌、広島、新潟の各証券取引所	東京、大阪、名古屋は市場、第一部上場
	計	—	240,000,000株	—	—	—

(5) 株 式 の 状 況

(昭和45年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当たり持株数6.893株

区 分	政 府 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	0人	58人	31人	225人	35人	34468人	34817人
所有株式数(株)	0株	71,799,900株	43,234,355株	23,470,779株	36,407,292株	103,998,594株	240,000,000株
発行済株式総数に対する(%)の割合	0%	29.91%	18.0%	9.78%	15.17%	43.34%	100.00%

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(人)	97人	75人	909人	3,571人	27,245人	1,702人	932人	285人	34,817人
所有株式数(株)	135,548,629株	52,127,933株	17,237,333株	22,442,725株	57,977,784株	12,832,444株	2,874,834株	99,900株	240,000,000株
株主総数に対する(%)の割合	0.28%	0.22%	2.61%	1.02%	78.24%	4.89%	2.63%	0.22%	100.00%
発行済株式総数に対する(%)の割合	56.47%	21.71%	7.18%	9.35%	24.16%	0.53%	0.12%	0.00%	100.00%

地 域 の 分 布 状 況

都道府県	株主数 人	株主総数 に対する割合 %	株式数 株	発行済株 式総数に 対する割合 %	都道府県	株主数 人	株主総数 に対する割合 %	株式数 株	発行済株 式総数に 対する割合 %
北海道	265	0.76	1054215	0.44	滋賀県	448	1.29	1984890	0.45
青森県	32	0.09	75020	0.03	京都府	2,092	6.01	5,991,289	2.59
岩手県	20	0.06	93880	0.04	奈良県	1,024	2.94	3218,126	1.34
秋田県	53	0.15	326,112	0.14	和歌山県	780	2.24	2,390,285	1.00
山形県	78	0.22	233,340	0.10	大阪府	7,180	20.66	71,535,591	29.81
宮城県	76	0.22	291,672	0.12	兵庫県	4,727	13.58	17,130,446	7.14
福島県	115	0.33	434,070	0.18	鳥取県	134	0.38	366,780	0.15
群馬県	153	0.44	1,002,090	0.42	岡山県	639	1.84	1,421,107	0.59
栃木県	206	0.59	525,190	0.22	広島県	627	1.80	2,367,497	0.99
茨城県	154	0.44	454,421	0.19	島根県	113	0.32	447,110	0.19
埼玉県	563	1.62	1,326,941	0.55	山口県	318	0.91	1,471,331	0.61
東京都	4,395	12.62	53,507,445	22.29	香川県	332	0.95	1,045,010	0.44
千葉県	504	1.45	15,222,07	0.63	徳島県	175	0.50	509,655	0.21
神奈川県	1,034	2.97	3,602,110	1.50	高知県	74	0.21	286,400	0.12
山梨県	127	0.36	345,685	0.14	愛媛県	271	0.78	612,766	0.26
新潟県	237	0.68	612,230	0.26	福岡県	1,133	3.25	4,921,522	2.05
富山県	318	0.91	1,207,800	0.50	佐賀県	47	0.13	140,190	0.06
岐阜県	558	1.60	1,657,790	0.69	長崎県	81	0.23	267,740	0.11
長野県	262	0.75	695,556	0.29	熊本県	89	0.26	315,625	0.13
静岡県	478	1.37	1,378,660	0.57	大分県	93	0.27	271,262	0.11
愛知県	2,515	7.22	9,078,656	4.03	宮崎県	35	0.10	104,620	0.04
三重県	1,656	4.76	5,999,516	2.50	鹿児島県	55	0.16	330,730	0.14
石川県	200	0.57	628,540	0.26	外国	29	0.09	363,60572	15.15
福井県	322	0.92	756,260	0.32	計	34,817	100.00	240,000,000	100.00

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和45年6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類及び数 額面普通株式
取締役会長	渡 邊 逸 郎 (明治34年 9月 5日生) [住所隠蔽]	大正12年神戸高商卒 大正13年当社入社 昭和21年取締役就任 昭和21年常務取締役就任 昭和23年専務取締役就任 昭和37年社長就任 昭和43年会長就任	株 300,000
社 長	滝 本 清 八 郎 (明治39年 4月 5日生) [住所隠蔽]	昭和8年神戸商大卒 昭和9年当社入社 昭和26年取締役就任 昭和33年常務取締役就任 昭和42年専務取締役就任 昭和43年社長就任	124,593
専務取締役 (社長室長)	宮 坂 満 喜 三 (明治45年 2月 28日生) [住所隠蔽]	昭和9年東京帝大工学部応用化学科卒 同年当社入社 昭和33年取締役就任 昭和37年常務取締役就任 昭和43年専務取締役就任 昭和44年社長室長委嘱	120,000
常務取締役	川 瀬 二 郎 (大正 3年 6月 5日生) [住所隠蔽]	昭和10年彦根高商卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任 昭和41年常務取締役就任	67,000
常務取締役	金 井 保 (大正 1年11月 2日生) [住所隠蔽]	昭和11年東京商大学部卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任 昭和42年常務取締役就任	93,500
常務取締役	熊 田 泰 明 (明治42年 4月 25日生) [住所隠蔽]	昭和7年秋田鉱山専門学校燃料科卒 昭和13年当社入社 昭和33年取締役就任 昭和43年常務取締役就任	57,000
取 締 役	伊 藤 久 雄 (大正 5年11月 25日生) [住所隠蔽]	昭和16年大阪商大卒 昭和17年当社入社 昭和43年取締役就任	6,720
取 締 役	日 下 部 洋 (大正 9年 1月 29日生) [住所隠蔽]	昭和16年大阪商大卒 昭和17年当社入社 昭和43年取締役就任	20,850
取 締 役	倉 光 俊 夫 (大正 5年 5月 14日生) [住所隠蔽]	昭和13年秋田鉱山専門学校燃料科卒 昭和21年当社入社 昭和43年取締役就任	27,700
取 締 役 (生産部長)	油 田 恒 夫 (大正 5年 9月 13日生) [住所隠蔽]	昭和16年東京工大黒業科卒 昭和21年当社入社 昭和43年生産部長 昭和43年取締役就任	79,680
取 締 役 (舞鶴工場長)	境 周 勝 (大正 5年11月 13日生) [住所隠蔽]	昭和12年秋田鉱山専門学校燃料科卒 昭和15年当社入社 昭和41年舞鶴工場長 昭和43年取締役就任	12,000
常任監査役	西 村 平 三 (大正 4年 5月 11日生) [住所隠蔽]	昭和15年東京商大学部卒 昭和23年当社入社 昭和43年常任監査役就任	20,000
監 査 役	湯 川 榮 三 (明治44年11月 17日生) [住所隠蔽]	昭和11年慶応義塾大経済学部卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任 昭和44年監査役就任	80,252
合 計	13名	—	1,009,295

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、給与等

(昭和45年3月31日現在)

性 別	人 員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	3,484 人	37.6 才	14.9 年	8,054.1 円
女 子	613	27.4	7.8	4,676.5
合計又は平均	4,097	36.0	13.8	7,522.9

- (a) 1. 当社には職員・工員の区別はない。
 2. 人員には関係会社等出向社員80名を含み、兼務役員を含まない。
 3. 平均給与月額は、昭和45年3月度の基準内給与(税込)である。

(a) 労働組合の状況

従業員は日本板硝子労働組合を組織し、「合成化学産業労働組合連合」に加盟している。昭和45年3月31日現在の組合員数は3,832人である。なお、労使関係は平和裡に運営されている。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

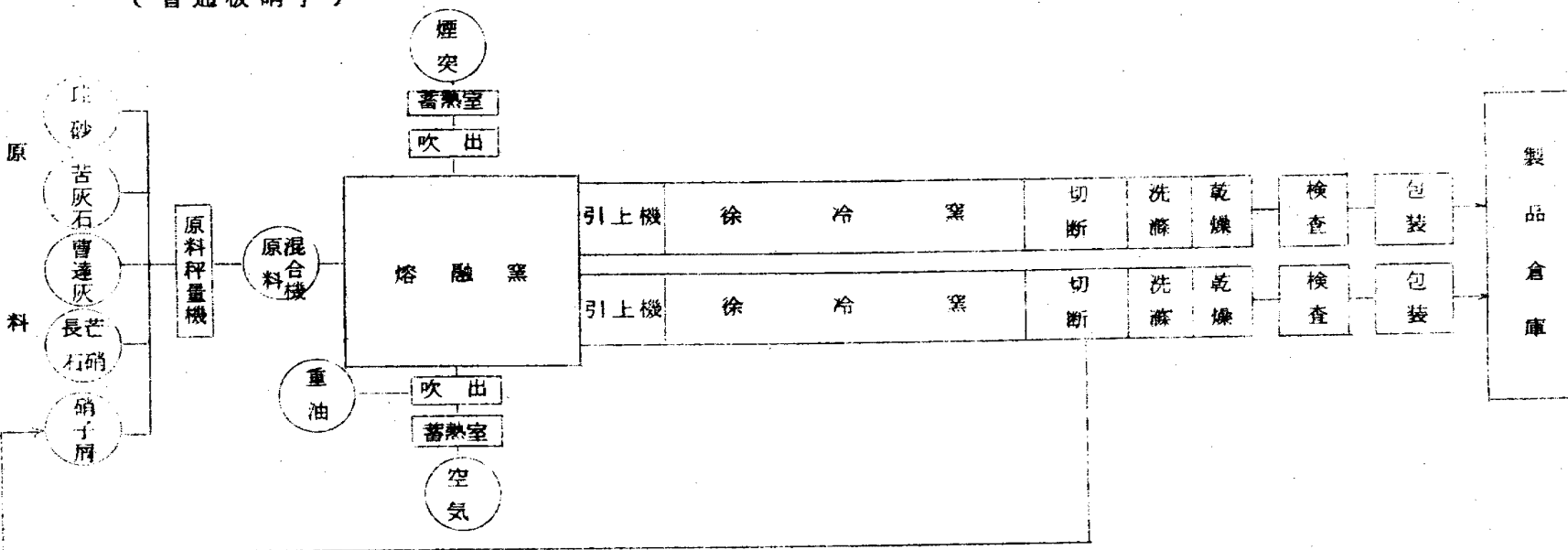
- (a) 当社の事業内容は各種板硝子の製造並びに販売であり、主要製品及びその売上高割合は次のとおりである。

	製 品 名	用 途	売上高百分比	
			第98期 (自44年4月 至44年9月)	第99期 (自44年10月 至45年3月)
普通板硝子	透 明 板 薄板 2耗 3耗 5耗 6耗 摺 板 2耗 3耗 5耗 ブルーベーン 3耗 5耗 6耗 グレーベーン 3耗 5耗 6耗 ブロンズベーン 3耗 5耗 6耗	写真乾板・建築・温室・車輛用等 建築・車輛用等(熱線吸収)	32.0%	32.1%
型板硝子	型板 薄型板(からたち、いちより、わかば、ささ、古都 スイトビー等) 厚型板(ソフトベーン、いわも、こたち、からたち、た け、つた、わかば、古都 スイトビー等) 網 入 板(菱型ワイヤーソフトベーン、クロスワイヤーかすみ等) ウェーブライト(菱型ワイヤーウェーブライト) ブルーベーン(厚型、網入) グレーベーン(網入) ブロンズベーン(網入) プロファイルット(プロファイルット、線入プロファイルット)	建築・家具用等 建築・車輛用等 建築(防火用)等 建築用等 建築用等(熱線吸収) 建築用	19.9%	20.0%
フロート 板硝子外	フロート板硝子 3耗 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 15耗 網 入 磨 (菱型ワイヤー磨、クロスワイヤー磨) ブルーベーン磨 3耗 5耗 6耗 8耗 12耗 グレーベーン磨 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 ブロンズベーン磨 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 カラーベーン 合せ硝子・強化硝子 マルチライト	高級建築、家具、車輛、鏡、ショー ウインド等用 建築(防火)用等 建築・車輛用(熱線吸収) 建築用 車輛・建築(ドアー)用等 建築・車輛用(断熱防音)	48.1%	47.9%
計			100%	100%

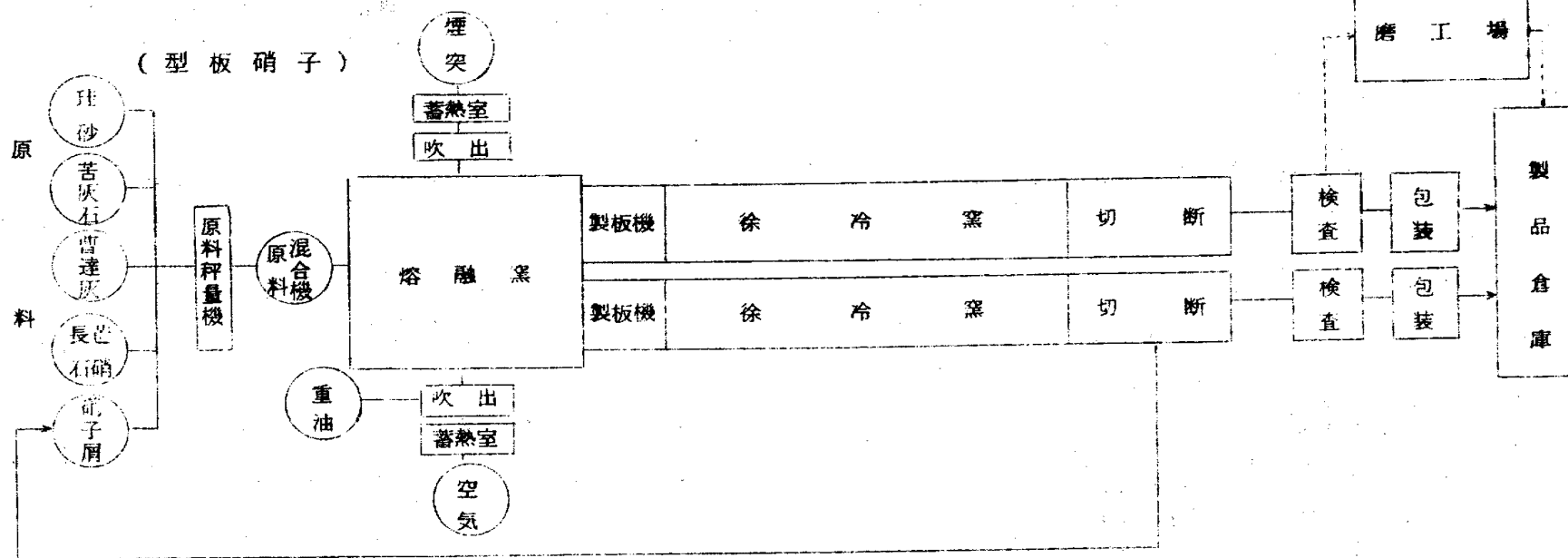
(四) 製造工程

当社主要製品の製造工程を図示すれば、次のとおりである。

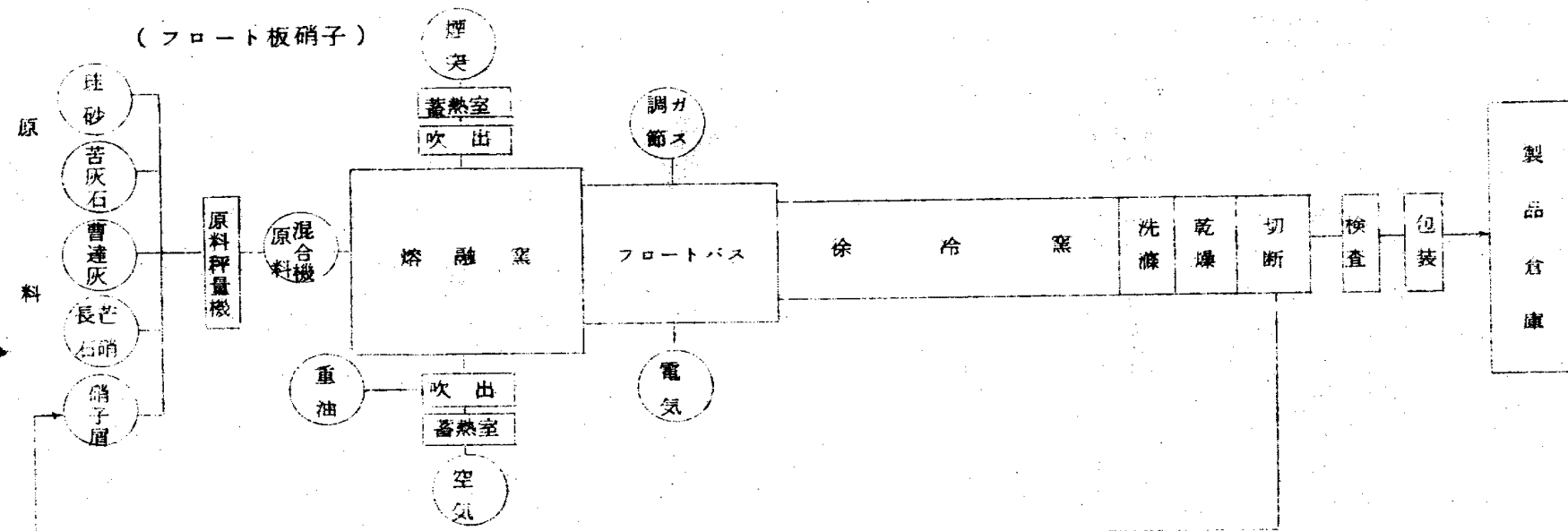
(普通板硝子)



(型板硝子)



(フロート板硝子)



(イ) 技術援助契約

(i) 技術供与関係

相 手 先	技 術 援 助 の 内 容	契 約 期 間	対 価
ガスビン・グラス・カンパニー (イラン、テヘラン市)	普通板硝子の製造技術	昭和44年6月から11年間	設計管理料として設備価格の一定率及び契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受取る

(ii) 技術導入関係

相 手 先	技 術 援 助 の 内 容	契 約 期 間	対 価
ビルキントンブラザーズ・リミッ テッド(英国、リバプール市)	フロート板硝子の製造技術	昭和40年2月から16年間	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う
カンパニー・ド・サンゴバン (フランス共和国、ノイリー ュール・セーヌ)	プレス方式による曲面強化硝子の製造技術	昭和40年2月から10年間	同 上
	水平ロール方式による曲面強化硝子の製造技術	昭和44年9月から10年間 又は特許権の有効期間中	同 上
	ヒートドバツクウインドウの製造技術	昭和44年8月から10年間	同 上
	硝子鏡製造技術	昭和44年4月から10年間	頭金を支払う
PPGインダストリーズ・インコー ーポレーテッド(米国、ピッツバ ーグ市)	ガス炉方式による強化硝子の製造技術	昭和43年5月から10年間	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う
ソシエテ・アノニム・グラバーベル (ベルギー、ブリュッセル市)	普通板硝子の製造技術	商業生産開始月から5年間	同 上
リビー・オウエンス・フォード・カ ンパニー(米国、トレド市)	特定形状のはめ込み式窓硝子に関する技術	商業生産開始月から特 許権の有効期間中	契約期間中正味販売高に一定率を支払う(但、ミニマム条項あり)

(2) 設 備 の 状 況

(イ) 事業所別の投下資本の明細及び従業員配置状況

(昭和45年3月31日現在)

事業所名	所在地	投 下 資 本							従業員の数
		土 地		建 物		機 械 装 置	構 築 物 車 輦 運 搬 具 工 具 器 具 備 品	合 計	配置状況
		延 面 積	金 額	延 面 積	金 額				
本 社	大阪市東区 道修町	(4,353) 63,340	176,356	(6,038) 27,634	673,959	9,503	231,334	1,091,152	400 人
若 松 工 場	北九州市若 松区二島	(5,178) 322,238	27,076	73,794	526,780	641,957	66,057	1,261,870	702
四 日 市 工 場	三重県四日 市市千才町	(16,499) 145,418	33,998	70,217	487,776	385,464	169,910	1,077,148	704
舞 鶴 工 場	京都府舞鶴 市大波下	(248) 516,735	102,330	(152) 160,475	1,918,486	284,996	345,219	5,216,001	1,386
千 葉 工 場	千葉県原 市姉崎海岸	384,741	1,103,524	102,051	1,601,780	1,785,005	259,952	4,750,261	372
研 究 所	兵庫県伊丹市 鴻池字街道下	46,111	173,986	13,977	409,718	80,131	172,293	836,128	183
東 京 支 店	東京都港区 新橋	(4,284) 4,874	162,666	(2,787) 3,519	194,177	1,404	14,078	511,655	149
大 阪 支 店	大阪市北区 梅田	(3) 6,025	16,311	(786) 1,959	45,894	14,087	16,741	93,032	72
小 倉 支 店	北九州市小 倉区京町	(1,756) 1,520	240	(1,279) 540	3,657	1,420	8,593	13,910	47
名 古 屋 支 店	名古屋市 中区栄	(1,143) 2,270	621	(1,092) 982	6,985	1,414	5,231	14,251	45
札 幌 支 店	北海道札幌 市北一条	1,100	10,288	(437) 137	7,189	0	2,827	20,304	19
仙 台 支 店	宮城県仙台 市中央	980	9,523	(1,044) 113	719	0	3,566	13,808	18
計		(33,464) 1,495,352	1,670,519	(13,615) 455,398	5,702,360	5,770,351	129,580	14,439,031	4,097

- 注 1. 投下資本は建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。
2. 延面積欄の括弧内数字は、借用中のものを外書で示す。

板硝子

④ 主要生産設備及びその稼働状況

(昭和45年3月31日現在)

工場名	生産品目	主要生産設備	台数	設備能力(月産)	稼働状況
四日市工場	普通板硝子	硝子溶融窯	2基		
		カルバーン式製板機	5機	245,000 函	"
		徐冷窯	5基		"
四日市工場	普通板硝子	硝子溶融窯	2基		1基稼働 1基停止
		カルバーン式製板機	5機	205,000 函	3機稼働 2機停止
		徐冷窯	5基		3基稼働 2基停止
	型板硝子	硝子溶融窯	3基		2基稼働 1基停止
		連続式ロールアウト製板機	1機	435,000 函	3機稼働 1機停止
		徐冷窯	4基		3基稼働 1基停止
千葉工場	フロート板硝子	硝子溶融窯	1基		稼働
		フロート板硝子製造用バス	1基	10,000 函	"
		徐冷窯	1基		"
	磨板硝子	磨板硝子製造設備	1連	20,000 函	稼働
		マルチライト製造設備 (複層硝子)	1式		"
		強化硝子製造設備	1式		"
千葉工場	普通板硝子	硝子溶融窯	1基		稼働
		カルバーン式製造機	2機	115,000 函	"
		徐冷窯	2基		"
	型板硝子	硝子溶融窯	1基		稼働
		連続式ロールアウト製板機	2機	185,000 函	"
		徐冷窯	2基		"

(a) 1. 設備能力は、現有の設備を1日24時間全稼働した場合における1ヶ月間の並厚換算生産
函数(但しフロート板硝子及び磨板硝子については実函)である。

2. 1函当りの板硝子面積は、約9.29平方メートルである。

④ 設備の新設、拡充もしくは改修計画

(昭和45年3月31日現在)

工事内容	着手 予定年月	完成 予定年月	予算金額	45年3月末 支払済金額	必要性及び完成後の増加能力等
四日市工場普通板硝子 製造設備改造工事	昭和 44年6月	昭和 45年7月	億円 1,100	億円 640	需要増加に対処するため 完成後生産能力(月産、並換) 57,000 函増加
千葉工場 フロート板硝子 製造設備増設工事	昭和 45年4月	昭和 46年5月	5,500	0	需要増加に対処するため 完成後生産能力(年産、実函) 590,000 函増加

(a) 工事予算額に対する資金は、大部分自己資金をもつて、残余は借入金および社債によつて調達する
予定である。

(a) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものはない。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

製 品 名	昭和44年9月末			昭和45年3月末		
	設備能力(A)	稼働能力(B)	比率($\frac{B}{A}$)	設備能力(A)	稼働能力(B)	比率($\frac{B}{A}$)
普通板硝子	565,000 函	480,000 函	85%	565,000 函	480,000 函	85%
型板硝子	615,000	370,000	60	670,000	520,000	78
フロート板硝子	40,000	40,000	100	40,000	40,000	100
磨板硝子	20,000	20,000	100	20,000	20,000	100

- (注) 1. 設備能力は現有の設備を1日24時間全稼働した場合における1ヶ月間の並厚換算生産函数(但しフロート板硝子及び磨板硝子については実函)である。
2. 稼働能力は設備能力から定期修繕による運転休止を除外して算出した。
3. 四日市工場の普通板硝子製造設備改造工事中、定期修繕部分は5月に稼働を開始した。また製板機1機増設工事は7月に完了し、これにより普通板硝子の設備能力は57,000函増加する予定である。

(2) 生産実績

(a) 生産の概況及び実績

		第98期 (自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)			第99期 (自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)		
		生産実績	月平均	稼働率	生産実績	月平均	稼働率
普通板硝子	数量	2293259函	382210函	72.2%	2206955函	367826函	76.6%
	金額	6067963千円	1011327千円		5755739千円	959290千円	
型板硝子	数量	1561632函	260272函	74.1%	1839975函	306663函	69.3%
	金額	3641726千円	606954千円		4298182千円	716364千円	
フロート板硝子外	数量	275017函	45836函	75.2%	257306函	42884函	70.2%
	金額	5204697千円	867450千円		5147407千円	857901千円	
合 計	金額	14914386千円	2485731千円	—	15201328千円	2533555千円	—

- (注) 1. 生産金額は平均販売価格を基準にして算出した。
2. 稼働率は生産数量を当該期間の稼働能力で除したものである。
3. 型板硝子稼働率は型板硝子に磨素板を加えた実績による。
4. 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロート板硝子外は実函である。

(a) 主要原材料の入手、使用及び期末在庫量

		単 位	第99期 (自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)			
			期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
珪	砂	吨	32554	154454	160372	26436
曹	達	灰	1576	44704	45240	1040
苦	灰	石	5089	35244	35430	4903
芒	硝	石	290	3316	3286	320
重	油	升	1637	109475	111048	64
電	力	KWH	—	42313966	42313966	—

(注) 電力使用量中には自家発電分を含む。

④ 主要原材料の価格の推移（昭和44年10月 至昭和45年3月）

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
珪 砂	1 0 月	噸	3,000 円	
	1 2 月	〃	3,000	工場岸壁船乗渡し
	3 月	〃	3,000	
曹 達 灰	1 0 月	〃	20,500	
	1 2 月	〃	20,500	工場側線貨車乗渡し
	3 月	〃	20,500	
苦 灰 石	1 0 月	〃	2,700	
	1 2 月	〃	2,700	工場側線貨車乗渡し
	3 月	〃	2,700	
芒 硝	1 0 月	〃	17,300	
	1 2 月	〃	17,300	工場側線貨車乗渡し
	3 月	〃	17,300	
重 油	1 0 月	軒	5,800	
	1 2 月	〃	5,800	工場タンク渡し
	3 月	〃	5,800	

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 当社はマルチライト（複層硝子）等を除き受注生産方式を採用していない。

(ロ) 昭和45年4月以降6ヶ月の生産計画は次の通りである。

製 品 名	昭和45年4月～6月	昭和45年7月～9月	合 計
普 通 板 硝 子	1,170,000函	1,190,000 函	2,360,000函
型 板 硝 子	880,000函	920,000 函	1,800,000函
フ ロ ー ト 板 硝 子 外	150,000函	140,000函	290,000函

(ハ) 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロート板硝子外は実函である。

(4) 販 売 実 績

(イ) 製品の販売方法

内銷については、全国の取引店を通じて販売（一部大口需要先には直接販売）し、輸出については当社直接または著名貿易商社を通じて販売している。

(四) 製品の販売実績

		第 9 8 期 (自昭和44年4月 1日 至昭和44年9月30日)			第 9 9 期 (自昭和44年10月 1日 至昭和45年 3月31日)		
		販売実績	月 平 均	割 合	販売実績	月 平 均	割 合
普通板硝子	数量	2191383函	365231函	— %	2450386函	408431函	— %
	金額	5799003千円	966501千円	32. ⁰	6392766千円	1065461千円	32. ¹
型板硝子	数量	1546640函	257773函	—	1704320函	284053函	—
	金額	3607338千円	601223千円	19. ⁹	3981632千円	663605千円	20. ⁹
フロート板硝子外	数量	460930函	76822函	—	475800函	79300函	—
	金額	8722945千円	1453824千円	48. ¹	9518296千円	1586383千円	47. ⁹
合 計	金額	18129286千円	3021548千円	100. ⁰	19892694千円	3315449千円	100. ⁰

- (注) 1. 上表には輸出版売高合計第98期 1,722,325千円(総販売高の9.5%)
第99期 1,703,869千円(総販売高の8.6%)を含んでいる。
2. フロート板硝子外には関係会社から仕入れた製品の販売高を含む。
3. 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロート板硝子外は実函である。

(イ) 主要製品の最近の販売価格の推移

製 品 名	規 格	単 位	価 格 の 推 移	
			昭和44年9月30日	昭和45年3月31日
普通板硝子	並厚透明B級品 (17枚入裸)	函	2,140円	2,140円
	5 耗 厚 (5枚入裸)	0.0929 平方メートル (平方呎)	130	130
型板硝子	2 耗 厚 (17枚入裸)	函	2,210	2,210
フロート板硝子	5 耗 厚 (4枚入裸)	0.0929 平方メートル (平方呎)	160	160

第4 経 理 の 状 況

第99期(自昭和44年10月 1日
至昭和45年 3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の
2に基づき、公認会計士青野勝進氏及び山本中子男氏の監査を受け次の通り監査報告書を受領
している。

監 査 報 告 書

事業年度 自昭和44年10月 1日
(第99期)至昭和45年 3月31日

日本板硝子株式会社

社長 滝 本 清 八 郎 殿

作成日 昭和45年6月22日

事務所所在地 神戸市生田区海岸通5番地 商船三井ビルディング710号

事務所名 公認会計士 青野勝進事務所

公認会計士

青野勝進

事務所所在地 神戸市葺合区坂口通6丁目8番地の1

事務所名 公認会計士 山本甲子男事務所

公認会計士

山本甲子男

私等は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本板硝子株式会社の昭和44年10月1日から昭和45年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私等は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私等が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私等は、上記の財務諸表は、日本板硝子株式会社の昭和45年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本板硝子株式会社と私等との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	第 9 8 期 (昭和44年9月30日現在)			第 9 9 期 (昭和45年3月31日現在)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
資 産 の 部	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		3,810,139			4,694,256	
2. 受 取 手 形 兼 ¹		4,767,982			5,175,304	
3. 売 掛 金		3,776,304			4,208,760	
4. 関係会社売掛金		837,459			806,643	
5. 製 品		3,359,386			2,886,915	
6. 原 材 料		632,770			616,828	
7. 仕 掛 品		960,704			963,153	
8. 貯 蔵 品		629,015			725,874	
9. 前 渡 金		170,47			28,500	
10. その他の流動資産		432,694			614,500	
流動資産合計		19,223,500	38.1		20,720,733	40.0
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 兼 ²	9,327,293			9,414,947		
減価償却引当金	3,529,134	5,798,159		3,712,587	5,702,360	
2. 構 築 物	1,264,456			1,265,218		
減価償却引当金	548,761	715,695		577,452	687,766	
3. 機 械 装 置	14,306,835			14,418,024		
減価償却引当金	8,264,762	6,042,073		8,647,673	5,770,351	
4. 車 輛 運 搬 具	186,224			184,477		
減価償却引当金	146,385	39,839		144,630	39,847	
5. 工 具 器 具 備 品	1,488,421			1,537,288		
減価償却引当金	901,237	587,184		969,100	568,188	
6. 土 地 兼 ²		1,663,443			1,670,519	
7. 建 設 仮 勘 定		560,908			641,361	
有形固定資産合計		15,407,301	31.4		15,080,392	29.1
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		725.2			734.9	
2. 借 地 権		3,888			3,888	
3. 商 標 権		885			813	
4. 意 匠 権		5,095			5,599	
5. 施設利用権		147,012			159,169	
6. その他の無形固定資産		39,838			41,453	
無形固定資産合計		203,970	0.4		218,271	0.4
(3) 投 資						
1. 投資有価証券 兼 ³		6,224,834			6,172,993	
2. 関係会社株式		1,038,229			1,734,369	
長期貸付金		1,610,893			2,020,460	
4. 役員・従業員長期貸付金		1,328,366			1,517,858	

5. 関係会社長期貸付金	2,868,200		3,402,100	
6. その他の投資	785,655		574,675	
投資合計	13,856,177	28.2	15,422,455	29.8
固定資産合計	29,467,448	60.0	30,721,118	59.3
繰延勘定				
1. 前払費用	425,298		339,734	
繰延勘定合計	425,298	0.9	339,734	0.7
資産合計	49,116,246	100.0	51,781,585	100.0

負債の部				
I 流動負債				
1. 支払手形	1,137,967		1,080,884	
2. 関係会社支払手形	1,105,000		1,105,000	
3. 買掛金	761,273		857,911	
4. 関係会社買掛金	830,451		946,179	
5. 短期借入金(一部担保付)	7,580,000		8,005,000	
6. 1年以内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)	1,378,010		1,217,159	
7. 未払金	850,301		813,856	
8. 未払費用	188,941		187,084	
9. 前受金	309,263		176,612	
10. 預り金	1,460,477		1,403,338	
11. 法人税等引当額	288,018		628,000	
12. 事業税引当額	125,660		223,000	
13. 賞与引当金	388,001		396,840	
14. 設備関係支払手形	567,571		181,289	
15. 従業員預り金	597,531		643,003	
16. その他の流動負債	60,162		158,679	
流動負債合計	17,628,626	35.9	18,023,834	34.8
II 固定負債				
1. 長期借入金(一部担保付)	4,682,875		6,258,753	
2. 退職給与引当金	2,964,961		3,015,802	
3. 修繕引当金	2,383,562		2,647,821	
4. 長期未払金	51,999		43,729	
固定負債合計	10,083,397	20.5	11,966,105	23.1
III 特定引当金				
1. 貸倒準備金※4	215,200		236,420	
2. 価格変動準備金	278,900		254,100	
3. 海外市場開拓準備金	133,100		138,260	
4. 特別償却準備金	122,800		195,460	
5. 日本万国博覧会 出展準備金	42,800		53,850	
特定引当金合計	792,800	1.6	878,090	1.7
負債合計	28,504,823	58.0	30,868,029	59.6

資 本 〇 部				
Ⅰ 資 本 金	1,200,000	245	1,200,000	245
(授 権 株 数)	(400,000,000株)		(400,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)	(240,000,000株)		(240,000,000株)	
Ⅱ 資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金	307,043		307,043	
資 本 剰 余 金 合 計	307,043	0.6	307,043	0.6
Ⅲ 利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	1,272,000		1,356,000	
2. 任 意 積 立 金				
特 別 積 立 金	5,792,000	5,792,000	5,922,000	5,922,000
3. 法 人 税 等 引 当 額 除 後				
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,240,380		1,328,513	
利 益 剰 余 金 合 計	8,304,380	16.9	8,606,513	16.6
資 本 合 計	20,611,423	42.0	20,913,556	40.4
負 債 資 本 合 計	49,116,246	100.0	51,781,585	100.0

脚 注	(第 9 8 期)	(第 9 9 期)
※1 このほか受取手形割引高	1,503,877千円	1,486,094千円
※2 このうち次のとおり年金福祉事業団ほかからの借入金により建設した社宅等を担保に供している。		
(資 産 の 種 類)	(第 9 8 期)	(第 9 9 期)
建 物 (簿 価)	223,888千円	300,934千円
土 地	141,631	141,631
(債 務 の 種 類)		
1年以内に返済予定の長期借入金	12010	13,159
長 期 借 入 金	156,875	174,753
※3 (1)このうち取引所の相場ある株式(法人税法上の企業支配株式を除く)の評価は商法第285条の2第2項に規定する方法(低価基準)を採用している。		
(2)このうち株式の一部(第98期1,082,284千円 第99期1,081,770千円)を次の借入金の担保に供している。	(第 9 8 期)	(第 9 9 期)
短 期 借 入 金	450,000千円	50,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金	74000	64000
長 期 借 入 金	658,000	1,206,000
※4 「貸倒準備金」は現在取立不能額が見込まれないので将来の偶発的貸倒損失に対する準備金として法人税法に定める損金限度相当額を計上している。		
5 偶発債務		
関係会社(日本安全硝子㈱、日本硝子電機㈱、インライト工業㈱、㈱日本鉄工所、㈱各務クリスタル製作所、筒中プラスチック工業㈱、日本粉体工業㈱、日本シリカ工業㈱、日本スミサン㈱)の債務につき		
第98期 1,422千円 第99期 8,462,007千円		
の保証を行っている。		

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	第 9 8 期 (自昭和44年 4月 1日 至昭和44年 9月30日)			第 9 9 期 (自昭和44年10月 1日 至昭和45年 3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
		18,129,286	100.0		18,892,694	100.0
II 売 上 原 価 ※1						
1. 製品期首棚卸高	3,681,473			3,359,386		
2. 当期製品製造原価	7,381,270			7,074,737		
3. 当期製品仕入高 ※2	4,011,525			4,490,838		
合 計	15,074,268			15,524,961		
4. 製品期末棚卸高	3,359,386	11,714,882	64.6	2,886,915	12,638,046	63.5
売 上 総 利 益		6,414,404	35.4		7,254,648	36.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 保 管 費	1,968,972			2,179,694		
2. 販 売 手 数 料	121,897			141,917		
3. 広 告 宣 伝 費	162,464			213,252		
4. 役 員 報 酬	31,660			32,410		
5. 従業員給与手当	564,637			580,057		
6. 賞与引当金繰入額	99,000			105,390		
7. 退職給与引当金繰入額	107,324			85,177		
8. 福 利 厚 生 費	45,173			50,150		
9. 旅 費 通 信 費	178,767			183,766		
10. 減 価 償 却 費	185,817			179,433		
11. 修 繕 費	18,696			19,426		
12. 賃 借 料	104,152			114,867		
13. 租 税 課 金 ※3	23,327			41,730		
14. 事業税引当額	111,000			223,000		
15. 技 術 研 究 費	181,564			232,950		
16. そ の 他	499,984	4,404,434	24.3	452,260	4,835,479	24.3
営 業 利 益		2,009,970	11.1		2,419,169	12.2
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	204,067			194,393		
2. 関係会社受取利息	89,667			121,685		
3. 受 取 配 当 金	186,559			184,738		
4. 関係会社受取配当金	50,155			65,287		
5. 原材料貯蔵品出量益	6,577			6,917		
6. 廃 品 売 却 益	8,957			5,306		
7. 仕入原材料割戻益	15,585			5,950		
8. 技 術 援 助 料	40,480			24,996		
9. 雑 収 益 ※4	78,363	680,410	3.7	102,827	712,099	3.5
当 期 総 利 益		2,690,380	14.8		3,131,268	15.7

V 営業外費用					
1 支払利息及び割引料	63,261			770,332	
2 原材料貯蔵品欠損	5,442			2,381	
3 寄付金	70,539			37,561	
4 固定資産特別償却費	23,715			10,015	
5 繰延勘定償却費	5,000			4,830	
6 旧設備撤去費	46,161			4,259	
7 源泉所得税	51,249			47,948	
8 余剰物品売却損	10,378			11,759	
9 休止損失※5	—			284,000	
10 雑損失	86,855	940,600	5.1	63,552	1,243,237 6.2
当期純利益		1,749,780	9.7		1,888,031 9.5
法人税等引当額※6		250,000	1.4		628,000 3.2
法人税等引当後当期純利益		1,499,780	8.3		1,260,031 6.3
VI 前期末処分利益剰余金					
		1,210,380			1,240,380
VII 前期利益剰余金処分額 ※7					
		1,046,000			1,066,000
繰越利益剰余金		164,380			174,380
VIII 繰越利益剰余金増加高					
1 過年度税金引当額戻入	—			15,118	
2 価格変動準備金戻入	1,100			24,800	
3 固定資産買換特別勘定益※8	2,308	3,408		12,456	52,374
IX 繰越利益剰余金減少高					
1 有価証券評価損	80,235			—	
2 固定資産除却損	39,943			21,301	
3 固定資産評価損※9	23,364			14,425	
4 退職給付引当金繰入※10	105,538			—	
5 海外市場開拓準備金繰入	22,600			5,160	
6 貸倒準備金繰入	15,200			21,220	
7 日本万国博覧会 出展準備金繰入	13,200			11,050	
8 特別償却準備金繰入	122,800			72,600	
9 固定資産圧縮損※8	2,308	427,188		12,456	158,272
繰越利益剰余金期末残高		△259,400			68,482
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,240,380			1,328,513
(うち処分利益剰余金当期増加高)		(1,076,000)			(1,154,133)

※1 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

- (1) 評価基準は移動平均原価法（但し、仕掛品の一部については後入先出法）による。
 (2) 棚卸方法はすべて帳簿棚卸（但し、実施棚卸により修正）による。

※2 関係会社からの製品仕入高は次のとおりである。

第98期 3,761,409千円 第99期 4,171,177千円

※3 「租税課金」の内訳は次のとおりである。

	(第98期)	(第99期)
固定資産税	12,995千円	13,196千円
不動産取得税	923	14,539
その他の	9,409	13,995
合 計	<u>23,327</u>	<u>41,730</u>

※4 保険還付金及び受取賃貸料等である。

※5 四日市工場普通板硝子製造設備の修繕期間が新技術の導入等の為、修繕引当金の対象となる通常の休止期間を越えるに至つたので、通常の休止期間を越える期間の休止費を計上した。

※6 「法人税等引当額」の内訳は次のとおりである。

	(第98期)	(第99期)
法人税	210,500千円	537,000千円
住民税	39,500	91,000
合 計	<u>250,000</u>	<u>628,000</u>

※7 第98期の「前期利益剰余金処分額」1,046,000千円の内訳は次のとおりである。

利益準備金	84,000千円
配当金	840,000
役員賞与金	12,000
任意積立金(特別積立金)	110,000

※8 「固定資産買換特別勘定取崩益」及び「固定資産圧縮損」は、租税特別措置法65条の5による取崩額及び圧縮額である。

※9 「固定資産評価損」は残滓等による埋立に関する税法通達により、舞鶴工場海岸埋立工事について、当該造成地の時価相当額まで評価下げしたものである。

※10 「退職給与引当金繰入」は退職金規程改正にともなう退職金要引当額増加による過年度分に相当する額の追加計上である。

比較製造原価明細書

当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用している。

期 別 科 目	第 9 8 期 (自昭和44年 4月 1日 至昭和44年 9月30日)			第 9 9 期 (自昭和44年10月 1日 至昭和45年 3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 原 材 料 費						
1. 期首原材料棚卸高 ^{※1}	894,351			1,261,785		
2. 当期原材料仕入高	3,062,208			3,168,445		
合 計	3,956,559			4,430,230		
3. 期末原材料棚卸高 ^{※1} ^{※2}	1,260,650	2,695,909	34.6	1,344,166	3,086,064	32.7
II 労 務 費						
1. 従業員給与手当	1,958,517			1,920,336		
2. 賞与引当金繰入額	289,001			291,150		
3. 退職給与引当金繰入額	174,300			180,720		
4. 法定福利費	128,484	2,550,802	32.7	136,991	2,529,497	30.9
III 経 費						
1. 支払電力費	86,029			85,607		
2. 支払運賃	220,934			135,945		
3. 減価償却費	701,475			715,682		
4. 修繕費	136,370			154,995		
5. 修繕引当金繰入額	390,803			461,419		
6. 厚生費	61,390			67,814		
7. 旅費通信費	67,381			65,684		
8. 外注加工費	720,829			702,514		
9. その他	167,655	2,552,866	32.7	176,440	2,566,100	31.4
当期総製造費用		7,799,077	100.0		8,181,661	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,137,075			960,704	
合 計		8,936,152			9,142,365	
期末仕掛品棚卸高		960,704			963,153	
他勘定振替高 ^{※3}		574,187			485,322	
雑 収 入 ^{※4}		19,991			19,153	
当期製品製造原価		7,381,270			7,674,737	

附 注

- ※1 「期首原材料棚卸高」及び「期末原材料棚卸高」には、「貯蔵品」を含む。
- ※2 「期末原材料棚卸高」は、実地棚卸による修正前の金額である。
- ※3 「他勘定振替高」は、窯炉修繕のための休止費、技術研究費等である。
- ※4 「雑収入」の主なものは、社宅等厚生施設の利用料、廃品売却代等である。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	第 9 8 期 (自昭和44年 4月 1日 至昭和44年 9月30日)		第 9 9 期 (自昭和44年10月 1日 至昭和45年 3月31日)	
	金	額	金	額
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		1,240,380		1,328,513
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	84,000		84,000	
2. 配 当 金	840,000		840,000	
3. 役 員 賞 与 金	12,000		12,000	
4. 任意積立金(特別積立金)	130,000	1,066,000	200,000	1,136,000
III 次期繰越利益剰余金		174,380		192,513
株主総会承認月日	昭和44年11月26日		昭和45年 5月27日	

(4) 附 属 明 細 表

有 価 証 券 明 細 表 (投 資 有 価 証 券)

銘柄	株 数	1 株 の 金 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表	摘 要
		円	千円	上 額	
株 住 友 銀 行	14,400,000	50	746,140	746,140	取得価額の算定基
住 友 信 託 銀 行 (株)	5,000,000	50	274,845	274,845	準は移動平均法に
住 友 セ メ ン ト (株)	1,399,616	50	275,228	218,895	より、貸借対照表
住 友 商 事 (株)	5,775,000	50	322,023	322,023	における評価基準
住 友 金 属 工 業 (株)	4,124,629	50	206,424	206,231	は取引所の相場あ
住 友 重 機 械 工 業 (株)	4,106,700	50	206,855	206,855	るものは低価法、
住 友 海 上 火 災 保 險 (株)	1,540,000	50	86,965	86,965	その他のものは原
株 住 友 化 学 工 業 (株)	1,866,666	50	131,018	123,433	価法による。
住 友 軽 金 属 工 業 (株)	1,723,200	50	124,274	110,843	
住 友 ベ ー ク ラ イ ト (株)	864,000	50	40,940	40,940	
住 友 不 動 産 (株)	600,000	50	29,884	29,884	
日 本 電 気 (株)	2,160,000	50	134,700	134,700	
住 友 電 気 工 業 (株)	1,200,000	50	94,880	88,080	
泉 不 動 産 (株)	100,000	500	50,000	50,000	
株 明 電 舎	1,270,500	50	95,564	49,104	
住 友 原 子 力 工 業 (株)	6,415	10,000	64,150	24,164	
株 三 重 銀 行	4,080,000	50	204,450	204,450	
株 日 本 興 業 銀 行	1,440,000	50	79,692	79,692	
株 東 海 銀 行	1,227,000	50	59,350	59,350	
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	66,000	500	33,000	33,000	
大 和 証 券 (株)	816,000	50	40,800	32,000	
山 一 証 券 (株)	780,000	50	54,250	33,320	
山 卯 証 券 (株)	300,000	50	36,000	36,000	
日 産 自 動 車 (株)	2,100,000	50	321,311	305,811	
東 洋 工 業 (株)	2,750,000	50	634,020	424,600	
トヨタ自動車工業(株)	2,060,400	50	621,510	621,510	
関 東 自 動 車 工 業 (株)	312,000	50	25,660	25,660	
鈴 木 自 動 車 工 業 (株)	346,665	50	24,618	24,618	
式 東 洋 棉 花 (株)	450,000	50	26,265	26,265	
ダ イ ケ ン サ ツ シ (株)	406,440	50	29,234	29,234	
日 本 航 空 (株)	67,136	500	33,568	33,568	
日 本 原 子 力 発 電 (株)	4,011	10,000	40,110	40,110	
株 大 林 組	300,650	50	83,913	55,288	
新 大 阪 オ テ ル	715,000	50	37,690	37,690	
住友不動産銀行(株) 98銘柄	6,997,613	—	643,324	612,477	
計	71,355,641	—	5,911,655	5,434,745	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公社債・国債及び地方債	千 葉 県 債	44,207 千円	44,207 千円	44,207 千円	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表における評価基準は原価法による。
	興 業 債 券	325,000	303,540	303,540	
	長 期 信 用 債 券	53,000	53,000	53,000	
	不 動 産 債 券	40,000	40,000	40,000	
	鉄道債券ほか 7 銘柄	12,760	12,758	12,758	
	計	474,967	453,505	453,505	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸 借 対 照 表 計 上 額	
	貸付信託受益証券	205,000 千円		205,000 千円	住友信託銀行株
	投資信託受益証券	76,746		76,143	大和証券株ほか9社(25銘柄)
	出 資 証 券	3,600		3,600	{ 日本原子力研究所 3,000 (100 千円 × 30 口) 理化学研究所 500 (1 件) 日本科学技術センター 100 (1 件)
	計	285,346		284,743	—

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却当金	差引期末残高	摘 要
建 物	9,327,293 千円	116,440 千円	28,786 千円	9,414,947 千円	3,712,587 千円	5,702,360 千円	() 内 は建設前 渡金で内 数である。
構 築 物	1,264,456	5,964	5,202	1,265,218	577,452	687,766	
機 械 装 置	14,306,835	231,515	120,326	14,418,024	8,647,673	5,770,351	
車 輛 運 搬 具	186,224	10,740	12,487	184,477	144,630	39,847	
工 具 器 具 備 品	1,488,421	89,375	40,508	1,537,288	969,100	568,188	
土 地	1,663,443	26,041	18,965	1,670,519	—	1,670,519	
建 設 仮 勘 定	(82,185) 560,908	662,559	(82,185) 582,106	641,361	—	641,361	
計	28,797,580	1,142,634	808,380	29,131,834	14,051,442	15,080,392	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次の通りである。

建設仮勘定 四日市工場板硝子製造設備改造ほか

2. 当期減少額のうち、土地については租税特別措置法に基づく圧縮額12,456千円(税法限度に対し100%)を含む。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるため財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(一) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一金株の類	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	日本安全硝子(株)	500	600,000	300,000	300,000	0	0	0	600,000	300,000	300,000	
	日本硝子繊維(株)	50	6,023,624	301,141	301,141	6,566,118	328,380	0	12,589,742	629,521	629,521	
	(株) 日本鉄工所	50	1,900,010	102,101	51,050	0	0	0	1,900,010	102,101	51,050	
	イソライト工業(株)	50	6,470,400	289,063	289,063	0	0	0	6,470,400	289,063	289,063	
	筒中プラスチック工業(株)	50	1,470,000	73,500	73,500	1,470,000	73,500	0	2,940,000	147,000	147,000	
	(株) 各務クリスタル製作所	50	120,000	6,000	6,000	0	0	0	120,000	6,000	6,000	
	日本粉体工業(株)	50	212,000	10,475	10,475	18,000	1,260	0	230,000	11,735	11,735	
式	日本シリカ工業(株)	500	14,000	7,000	7,000	0	0	0	14,000	7,000	7,000	
	日本コンボジット(株)	500	0	0	0	400,000	200,000	0	400,000	200,000	200,000	
	日本スミサツシ(株)	500	0	0	0	120,000	60,000	0	120,000	60,000	60,000	
	日本ベルノックス(株)	500	0	0	0	66,000	33,000	0	66,000	33,000	33,000	
計			16,810,034	1,009,220	1,028,220	8,640,118	626,140	0	25,450,152	1,785,420	1,734,039	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表における評価基準は取引所の相場あるもの（法人税法上の企業支配株式を除く）については低価法、その他は原価法又は当該会社の業績及び財産状態を考慮して評価している。
2. 当社と日本安全硝子(株)、日本硝子繊維(株)及び(株)日本鉄工所との関係は次の通りである。

関係会社名	事業目的	株式所有割合	取引関係	当社役員の兼任状況
日本安全硝子(株)	板硝子の加工並びに販売	100%	板硝子の仕入及び販売	取締役 1名 監査役 1名
日本硝子繊維(株)	硝子繊維及びその加工品の製造販売	87.4%	—	取締役 1名 監査役 1名
(株) 日本鉄工所	産業機械の製造並びに販売	79.2%	諸機械の購入	取締役 1名 監査役 1名

(二) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済方法	担保関係
(長期貸付金)	千円	千円	千円	千円			
日本安全硝子(株)	562,500	50,000	0	612,500	49.3.31	随時分割	なし
日本硝子繊維(株)	1,100,000	0	0	1,100,000	47.3.31	〃	〃
(株) 日本鉄工所	630,000	15,000	0	645,000	50.3.31	〃	〃
日本粉体工業(株)	14,000	0	0	14,000	49.3.31	〃	〃
日本シリカ工業(株)	314,500	0	2,000	312,500	50.3.31	〃	〃
(株) 各務クリスタル製作所	247,200	0	0	247,200	47.3.31	〃	〃
日本コンボジット(株)	0	45,000	0	45,000	50.3.31	〃	〃
日本スミサツシ(株)	0	400,000	0	400,000	50.3.31	〃	〃
日本ベルノックス(株)	0	25,900	0	25,900	49.3.31	〃	〃
計	2,868,200	535,900	2,000	3,402,100	—	—	—

(イ) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	担保関係	返済方法
住友信託銀行	千円 (762,000) 2,462,000	千円 720,000	千円 346,000	千円 (622,000) 2,836,000	工場機械 設備資金	昭和 51. 7.19	な し	分割返済
日本興業銀行	(195,000) 1,385,000	350,000	85,000	(230,000) 1,650,000	"	51. 3.31	"	"
日本長期信用銀行	(215,000) 821,000	210,000	131,000	(168,000) 900,000	"	51. 6.30	"	"
日本不動産銀行	(120,000) 492,000	200,000	60,000	(120,000) 632,000	"	51. 6.30	"	"
住友銀行	(50,000) 350,000	400,000	50,000	(40,000) 700,000	"	50. 3.31	有価証券	"
住友生命	(24,000) 382,000	200,000	12,000	(24,000) 570,000	"	51.12.31	"	"
北九州市	(3,278) 26,113		1,613	(3,385) 24,500	社 宅 建設資金	60. 2. 1	社 宅	"
四日市市	(2,813) 29,351		1,383	(2,904) 27,968	"	57. 8. 1	"	"
舞鶴市	(2,960) 41,678		1,456	(3,056) 40,222	"	62. 2. 1	"	"
年金福祉事業団	(26,67) 59,275	25,400	1,777	(35,13) 82,898	"	74. 9.20	社 宅 及土地	"
住宅金融公庫	(292) 12,468		144	(301) 12,324	"	66.12. 5	社 宅	"
合 計	(1,378,010) 6,060,885	2,105,400	690,373	(1,217,159) 7,475,912	—	—	—	—

(ロ) 1. 期首残高及び期末残高欄の括弧書（内書）の金額は貸借対照表においては「1年以内に返済予定の長期借入金」として流動負債に計上されている。

2. 昭和45年4月以降3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和45年 4月～昭和46年 3月	1,217,159千円
昭和46年 4月～昭和47年 3月	1,778,791千円
昭和47年 4月～昭和48年 3月	1,783,545千円

(h) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘要
	日本板硝子株式会社 額面普通株式	240,000,000株	50円	12,000,000千円	東京、大阪、名古屋、京都 福岡、札幌、広島、新潟の 各証券取引所	関係会社所有当社株式 317,280株
資 本 の 額 12,000,000千円						
準備金の資本組入れ	資 本 組 入 額		摘 要			
	再評価積立金	465,000千円	昭和26年11月24日、利益準備金75,000千円及び再評価積立金225,000千円 計300,000千円の株式の無償交付を行った。 昭和32年10月1日、再評価積立金240,000千円の資本組入れによる抱合せ増資を行った。			
	利益準備金	75,000千円				
	計	540,000千円				

(g) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,272,000 ^{千円}	84,000 ^{千円}	0 ^{千円}	1,356,000 ^{千円}	当期の増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
特 別 積 立 金	5,792,000	130,000	0	5,922,000	
計	7,064,000	214,000	0	7,278,000	—

(マ) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却資産範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	9,414,947	199,687	3,712,587	5,702,360	39.4	—	42,813
	構 築 物	1,265,218	31,177	572,452	682,766	45.6	—	9,536
	機 械 装 置	14,418,024	479,611	8,647,673	5,770,351	60.0	—	200,720
	車 輛 運 搬 具	184,477	8,450	144,630	39,847	78.4	—	101
	工 具 器 具 備 品	1,537,288	89,897	969,100	568,188	63.0	—	10,981
	小 計	26,819,954	808,822	14,051,442	12,738,512	52.4	—	264,151
無 形 固 定 資 産	特 許 権	11,256	701	3,907	7,349	34.7	—	1,184
	借 地 権	3,888	—	—	3,888	—	—	—
	商 標 権	1,421	71	608	813	42.8	—	167
	意 匠 権	10,200	696	4,601	5,599	45.1	—	—
	施 設 利 用 権	22,208	5,355	6,203	15,915	28.3	—	244
	その他の無形固定資産	45,661	1,359	4,208	41,453	9.2	—	12
	小 計	29,450	8,182	76,237	21,827	25.9	—	1,607
繰 延 資 産	前 払 費 用	1,195,603	93,656	855,869	339,734	71.6	—	—
小 計	1,195,603	93,656	855,869	339,734	71.6	—	—	
合 計		28,310,065	910,660	14,983,548	13,326,517	52.9	—	265,758

(ロ) 1. 当社は法人税法に規定する減価償却または償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に基く割増償却を含む）を採用している。

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

繰延勘定 前払費用 税法の規定する償却方法による限度額

2. 償却範囲額に対する過不足額の累計は法人税法施行令に規定する償却超過額の翌期への繰越額であるが、このうち大部分は改正商法施行前に係るものである。

3. 当期償却額のうちには租税特別措置法に基く特別償却額（新築貸家住宅割増償却及び耐火建築物等割増償却）10,015千円（同法限度内の金額）が含まれている。

4. 当期償却額910,660千円の整理項目は次のとおりである。

製造原価 715,682千円 販売費及び一般管理費 179,433千円
営業外費用 15,545千円（雑損失中の700千円を含む）

(ニ) 引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人税等引当額	288,018	628,000	275,683	※①12,355	628,000	※①前期引当超過額の利益戻入額である。
事業税引当額	125,660	223,000	122,877	※①2,783	223,000	
賞与引当金	388,001	396,840	388,001		396,840	※②税法に基く取崩額である。
退職給与引当金	2,964,961	266,897	215,066		3,015,802	
修繕引当金	2,383,562	461,410	197,160		2,647,821	
貸倒準備金	215,200	21,220			236,420	
価格変動準備金	278,900			※②24,800	254,100	
海外市場開拓準備金	133,100	5,130			138,230	
特別償却準備金	122,300	72,660			194,960	
日本万国博覧会出展準備金	42,800	11,050			53,850	

(ロ) 1. 修繕引当金は硝子溶融窯、寒冷窯等板硝子製造設備の定期的修繕に対する引当額であり、修繕実績等を基礎として当該事業年度の負担額を見積り計上している。

2. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基く海外取引等割増償却であり、同法限度相当額を計上している。

3. 貸倒準備金、価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び特別償却準備金は差額繰入（又は戻入）によっている。

4. 貸倒準備金、価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び日本万国博覧会出展準備金は租税特別措置法に基く同法限度相当額を計上している。

5. 退職給与引当金は税法基準に基き、同法限度相当額（累積限度金額）を繰入れしている。なお取崩は退職時の要支給額の全額による。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(昭和45年3月31日現在)

(1) 流動資産

① 現金及び預金

摘 要	金 額	内 訳
現 金	1,194 千円	千円
預 金	4,693,062	
定期預金		2,708,568
通知預金		1,705,000
普通預金		220,002
当座預金		53,262
納税準備預金		6,230
計	4,694,256	—

② 受取手形

相 手 先	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
板 硝 子 取 引 店	4,998,282 千円	昭和45年 4月中 1,682,278 千円 " 5月中 1,332,480 " 6月中 768,383 昭和45年7月以降 1,215,141
自 動 車 製 造 業 他	177,022	昭和45年4月～6月 96,195 昭和45年7月～9月 80,827
計	5,175,304	—

③ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相 手 先	金 額
板 硝 子 取 引 店	3,172,914 千円
貿 易 商 社	98,098
自 動 車 製 造 業 他	937,748
計	4,208,760

(ii) 売掛金の回収及び滞留状況(関係会社分を含む)

前期繰越高 (A)	当期増加高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 及 び 滞 留 状 況	
				回 収 率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 状 況 = $(D) \div \frac{(B)}{6}$
千円 4,613,763	千円 19,892,694	千円 19,491,054	千円 5,015,403	79.5%	1.5月

④ 関係会社売掛金

関係会社に販売した板硝子に係る売掛金である。

⑤ 棚卸資産

科 目	金 額	摘 要
製 品	2,886,916 千円	普通板硝子ほか各種板硝子製品
原 材 料	616,828	珪砂、曹達灰、カレントほか 498,733千円 加工材料及び包装材料 107,858 重油ほか燃料 10,237
仕 掛 品	963,153	普通板硝子ほか各種板硝子仕掛品
貯 蔵 品	725,874	工 場 用 品 385,721 煉 瓦 ほ か 340,153

⑥ その他の流動資産

摘 要	金 額
売却物品代ほか未収入金	326,069 千円
購買所物品代ほか仮払金	62,244
従業員ほか短期貸付金	226,187
計	614,500

(2) 固定資産

① 建設仮勘定

摘 要	金 額
四日市工場普通板硝子製造設備改造工事	328,023 千円
諸 工 事	313,338
計	641,361

② 投 資

科 目	金 額	摘 要
長 期 貸 付 金	2,020,460 千円	住友不動産㈱ 1,335,932 千円 (住友共同住宅建設資金) 返済期限 昭和73年3月、分割返済、無利子 藤原工業㈱ 2,000,000 千円 (事業資金) 返済期限 昭和47年3月、分割返済、日歩2銭3厘 三 重 県 1,688,888 千円 (工業用水道建設資金) 返済期限 昭和65年3月、分割返済、無利子 ダイケンサツシ㈱ 65,250 千円 (事業資金) 返済期限 昭和46年10月、分割返済、日歩2銭7厘 千 葉 県 ほか 1,784,729 千円 (工業用水道建設資金ほか) 返済期限 最長 昭和54年3月 最短 昭和45年3月 分割又は一括返済、金利各種
役員従業員長期貸付金	1,517,858	住宅建設資金、就学資金等の貸付金で返済期限は 最長17年、最短1年6ヶ月、利率は年3分3厘 又は月4厘5毛 返済方法は分割返済
そ の 他 の 投 資	574,675	事務所社宅の敷金・保証金 323,164 千円 退職給与引当保険料 140,887 住友情報処理研修センター出資金ほか 110,624

(注) 上記長期貸付金のうちには、一年内に期限の到来する部分が含まれているが、金額僅少のため長期貸付金として一括表示した。

(3) 繰 延 勘 定

科 目	金 額	摘 要
前 払 費 用	339,734 千円	技術導入契約頭金 266,533 千円 公共施設負担金ほか 73,201
計	339,734	--

(4) 流 動 負 債

① 支 払 手 形

摘 要	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
珪 砂 ほ か 原 料	410,807 千円	昭和45年 4月中 417,593 千円
重 油 ほ か 燃 料	351,287	" 5月中 376,402
包装材料、加工材料ほか	318,790	" 6月中 265,589
		昭和45年 7月中 21,300
計	1,080,884	—

② 関係会社支払手形

摘 要	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
関係会社からの仕入	1,105,000 千円	昭和45年 4月中 540,000 千円
製品に係る支払手形		" 5月中 565,000
計	1,105,000	—

③ 買 掛 金

摘 要	金 額
珪 砂 ほ か 原 料	402,320 千円
重 油 ほ か 燃 料	121,740
加工材料、包装材料ほか	333,851
計	857,911

④ 関係会社買掛金

関係会社からの仕入製品等に対する買掛金である。

⑤ 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	返 済 期 限	資 金 使 途
住 友 銀 行	3,850,000 千円	昭和45年 5月20日	運 転 資 金
南 都 銀 行	700,000	" 5月20日	"
百 五 銀 行	360,000	" 5月19日	"
三 重 銀 行	340,000	" 5月19日	"
富 士 銀 行	300,000	" 5月20日	"
京 都 銀 行	285,000	" 6月15日	"
東 京 銀 行	230,000	" 5月15日	"
阿 波 銀 行	220,000	" 4月15日	"
日 本 興 業 銀 行	170,000	" 6月13日	"
足 利 銀 行	150,000	" 4月15日	"
神 戸 銀 行	150,000	" 5月 6日	"
千 葉 銀 行	150,000	" 4月20日	"
大 和 銀 行	140,000	" 4月 6日	"
東 海 銀 行	130,000	" 4月 6日	"
群 馬 銀 行	130,000	" 5月 6日	"
北 陸 銀 行	130,000	" 5月 6日	"
住 友 信 託 銀 行	110,000	" 6月30日	"
北 海 道 拓 殖 銀 行	100,000	" 5月11日	"
埼 玉 銀 行	100,000	" 4月20日	"
常 陽 銀 行	100,000	" 5月 6日	"
太 陽 銀 行	100,000	" 5月20日	"
伊 予 銀 行	60,000	" 4月 6日	"
計	8,005,000	—	—

⑥ 未 払 金

摘 要	金 額
板硝子運賃諸掛	225,588 千円
諸工賃	94,948
外注作業費	202,943
修繕費	69,030
技術使用料	97,877
その他	123,470
計	813,856

⑦ 未 払 費 用

摘 要	金 額
従業員給与 (昭和45.3.16~3.31)	155,698 千円
賃借料ほか	31,386
計	187,084

⑧ 前 受 金

摘 要	金 額
輸出板硝子	161,612 千円
その他	15,000
計	176,612

⑨ 預 り 金

摘 要	金 額
取引店預り保証金	1,012,794 千円
取引店諸預り金	359,495
源泉所得税及び住民税ほか	31,049
計	1,403,338

⑩ 設備関係支払手形

摘 要	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
工場諸設備改造等に係る支払手形	181,289 千円	昭和45年 4月中 550,920 千円
		" 5月中 47,086
		" 6月中 60,126
		昭和45年 7月中 18,985
計	181,289	—

⑪ 従 業 員 預 り 金

従業員社内預金である。

(5) 固 定 負 債

長 期 未 払 金

摘 要	金 額
千葉工場公共施設負担金	11,793 千円
社宅購入割賦金	15,543
若松工場工業用・負担金	16,393
計	43,729

3. そ の 他

(1) 当社と日本安全硝子株式会社との合併

昭和45年4月17日に当社と日本安全硝子株式会社とは合併契約書を締結し、昭和45年5月27日の各定時株主総会でこの承認を得た。

日本安全硝子株式会社は、昭和29年11月当社が自動車用安全硝子（合せ硝子、強化硝子）の生産を目的として資本金1,000万円（当社全額出資）をもつて設立した会社で、創業以来一貫して当社が素板硝子を供給するとともに、その製品のほとんど全量を当社の販売網を通じて販売してきたが、幸い自動車産業の飛躍的伸長により日本安全硝子株式会社の事業規模も逐次拡大し、今日まで順調な発展をしてきた。

しかしながら現在のわが国経済は資本自由化、技術革新等目まぐるしい変転の時代を迎え、両社が一層協力して生産性の向上、品質の改善、新製品及び新規事業の開発等を強力に推進することが必要となつてきた。

このような情勢のもとに、この際、両社が名実ともに一体となり、両社の総力を結集して企業の競争力を高め、経営基盤の強化を図ることが最良の方策であるとの結論に達し、ここに当社が日本安全硝子株式会社を吸収合併することを決意した。

今回の合併により、生産、販売の一体化による販売力の拡充、資本、人材、技術及び設備の総合化による経営効率の向上、新製品、新技術の開発及び新規事業の開拓など企業体質の一層の強化が期待され、今後の社業の発展に寄与するところ大なるものがあると確信する。

当社と日本安全硝子株式会社との合併契約書の内容は次のとおりである。

（日本板硝子株式会社を甲とし、日本安全硝子株式会社を乙とする。）

第1条 甲および乙は、合併し、甲は存続し、乙は解散する。

第2条 甲は、乙の全株式を所有しているので、合併による新株の発行および資本金の増加はこれを行なわない。

第3条 甲が合併により増加すべき法定準備金、特別積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。

1. 資本準備金

合併差益の額から第2号および第3号の金額を控除した額。

2. 利益準備金

25,960,000円および乙が昭和45年3月31日に終了する営業期の利益処分により積立てる額。

3. 特別積立金その他の留保利益の額

77,795,771円ならびに乙が昭和45年3月31日に終了する営業期の利益処分にもとづき加減する特別積立金の額および留保する利益の額。

ただし、積立てるべき項目は甲が決定するものとする。

② 合併差益の額が前項第2号および第3号の金額の合計に満たないときは、第3

号、第2号の順にその増加額を合併差益の額まで減少する。

第4条 甲、乙の合併期日は、昭和45年10月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要あるときは、甲、乙協議のうえこれを変更することができる。

第5条 乙は、昭和45年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において甲に引き継ぎ、甲は、これを承継する。

② 乙は、昭和45年4月1日から合併期日に至る間の資産及び負債の変更について別に計算書を添付してその内容を甲に対し明示する。

第6条 乙は、本契約の締結後合併期日に至るまで善良な管理者の注意をもつて業務の運営および財産の管理にあたるものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為をなす場合は、あらかじめ甲と協議し、その承認を得るものとする。

第7条 甲は、乙の従業員全員を合併期日において甲の従業員として引き継ぐ。

第8条 甲は、乙の取締役または監査役のうち合併後引き続き甲の取締役または監査役に選任されない者があるときはその者に対する退職慰労金は甲、乙協議のうえ合併報告総会の承認を得て支給するものとする。

第9条 本契約締結後、合併期日に至るまでの間において天災地変その他の事由により、甲または乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲、乙協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第10条 本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従つて甲、乙協議のうえこれを決定する。

第11条 甲および乙が、本契約の承認および合併に必要な事項の決議を求めるため招集すべき株主総会の期日は、昭和45年5月27日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要あるときは、甲、乙協議のうえこれを変更することができる。

第12条 本契約は、前条に定める甲および乙の株主総会の承認の決議ならびに法令に定められた関係官庁の認可を得たときに、その効力を生ずる。

(2) 最近の金融実績 (自昭和44年10月1日
至昭和45年3月31日)

摘 要	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
前 月 繰 越	千円 3,810,139	千円 4,168,819	千円 4,394,501	千円 4,643,713	千円 4,998,225	千円 4,917,003	千円 3,810,139
収 入							
売 上 収 入	3,156,520	3,103,583	3,457,339	3,210,631	3,081,786	2,914,328	18,924,187
借 入 金	705,400	625,000	960,000	340,000	250,000	515,000	3,395,400
そ の 他	168,040	336,307	243,439	229,262	208,373	174,744	1,360,165
収 入 合 計	4,029,960	4,064,890	4,660,778	3,779,893	3,540,159	3,604,072	23,679,752
支 出							
材 料 費	1,196,231	1,172,224	1,271,278	1,262,111	1,301,972	1,306,313	7,510,129
人 件 費	548,541	420,550	1,190,962	394,036	380,639	381,968	3,316,696
経 費	801,498	824,168	810,652	771,618	855,169	714,645	4,777,750
借入金返済	217,019	75,014	221,042	240,862	222,798	578,638	1,555,373
設 備 費	475,484	219,829	164,983	129,842	246,034	144,067	1,380,239
そ の 他	432,507	1,127,423	752,649	626,912	614,769	701,188	4,255,448
支 出 合 計	3,671,280	3,839,208	4,411,566	3,425,381	3,621,381	3,826,819	22,795,635
翌 月 繰 越	4,168,819	4,394,501	4,643,713	4,998,225	4,917,003	4,694,256	4,694,256

- (注) 1. 収入の「その他」は営業外収入等である。
 2. 「材料費」には仕入商品代を含む。
 3. 「設備費」は設備の新設及び改修費である。
 4. 支出の「その他」は営業外支出、配当金、税金等である。

(3) 今後の資金計画

期 間 摘 要	自昭和45年4月 1日 至昭和45年6月30日	自昭和45年7月 1日 至昭和45年9月30日	台 計
前 期 繰 越	4,694,256 千円	5,143,256 千円	4,694,256 千円
収 入 の 部			
売 上 収 入	9,405,000	10,056,000	19,461,000
借 入 金	2,850,000	1,550,000	4,400,000
社 債	0	500,000	500,000
そ の 他	770,000	605,000	1,375,000
収 入 合 計	13,025,000	12,711,000	25,736,000
支 出 の 部			
材 料 費	4,005,000	4,191,000	8,196,000
人 件 費	1,487,000	2,109,000	3,596,000
経 費	2,517,000	2,511,000	5,028,000
借 入 金 返 済	446,000	592,000	1,038,000
設 備 費	659,000	295,000	954,000
そ の 他	3,462,000	2,652,000	6,114,000
支 出 合 計	12,576,000	12,350,000	24,926,000
翌 月 繰 越	5,143,256	5,504,256	5,504,256